

施策評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	1 宅配事業の促進	② 施策番号	3409
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	3 産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	3 買物がしやすく人びとの交流の場ともなる、にぎわいと商業のまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	2 買物困難者対策の充実		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
市民生活環境部	産業観光課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	市民
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	市内の買い物困難者に対して、買い物をしやすくするとともに住みよい住環境を創造する。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	買い物困難者を含めた高齢社会への対応は今後の行政には必須案件である。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 創業した空き店舗数 計算式:	件	空き店舗の利活用は、買い物困難者への課題克服とともに人々の交流の場の創出及び産業の活力の再生へつながり、ひいてはまちの賑わいづくりに繋がる。
② 計算式:		
③ 計算式:		

指標名	単位		H29実績	H30実績	R元実績	R2見込	R3目標	備考
① 創業した空き店舗数	件	目標値	3	3	3	3	3	新たに営業を開始した店舗が3件/(年間)を維持することにより常に10店舗の枠が埋まる。
		実績値	5	5	7	—	—	
		達成率	166.7%	166.7%	233.3%			
②		目標値						
		実績値						
		達成率						
③		目標値						
		実績値						
		達成率						

[3] 施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標				総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
		指標名	単位	H30実績	R元実績	R2見込	H30実績	R元実績	R2見込	総合評価		今後の方針
1	商工業振興事業	創業した空き店舗数	件	6	7	—	16,250	18,152	19,790	A	ア	◎
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						16,250	18,152	19,790			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	商工会と連携して空き店舗対策を進めることは、新たな宅配事業を行う事業者の起業とともに地域商業の活性化を進め、ひいては人々の交流の場の創出と買い物困難者対策につながる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	毎年一定数の開業が認められるが、一方でそれを上回る空き店舗数の増加がみられており、地域経済が活性化していない。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	買い物困難者に向けた取組は、行政と泉南市商工会とが互いに協力関係を構築すべきであり、その商工会及び起業・創業を支援する金融機関と連携を深め、本事業へと繋がる空き店舗対策を進めていくことは適切である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	商工会への補助事業となる空き店舗対策家賃補助事業は、創業支援、相談窓口の設置が含まれているため、空き店舗の利用促進につながる。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	宅配事業はその事業を行う起業者・創業者が必要不可欠であり、家賃補助だけではなく、商工会と連携したソフト支援策が必要である。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	C	空き店舗を利用し、新たに起業する事業者が宅配事業を行うにあたって行政や商工会による様々なサポートが必要である。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	創業支援事業計画の実践に向けた取組を商工会、金融機関と連携して進める。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	商工会が開催する「創業塾」を継続支援する。
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	創業戦略に基づき、空き店舗対策事業を拡充し、就業、雇用施策へ繋げる。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	C	創業支援における取組が買い物困難者対策により結びつくよう商工会と連携し、今後の施策展開について検討を進められたい。	